資料２

令和８年　第２回

# 石狩市下水道事業運営委員会

# 石狩市生活排水処理基本計画（中間見直し版）

# 補足資料（推計値及び実績値の比較）

令和８年１１月１２日

# 石狩市生活排水処理基本計画
# （中間見直し版）

## 補足資料（推計値及び実績値の比較）

## 第４章　生活排水処理基本計画

## 第８節　生活排水処理形態別人口の推計

### １．行政人口の推計

資料編　P16

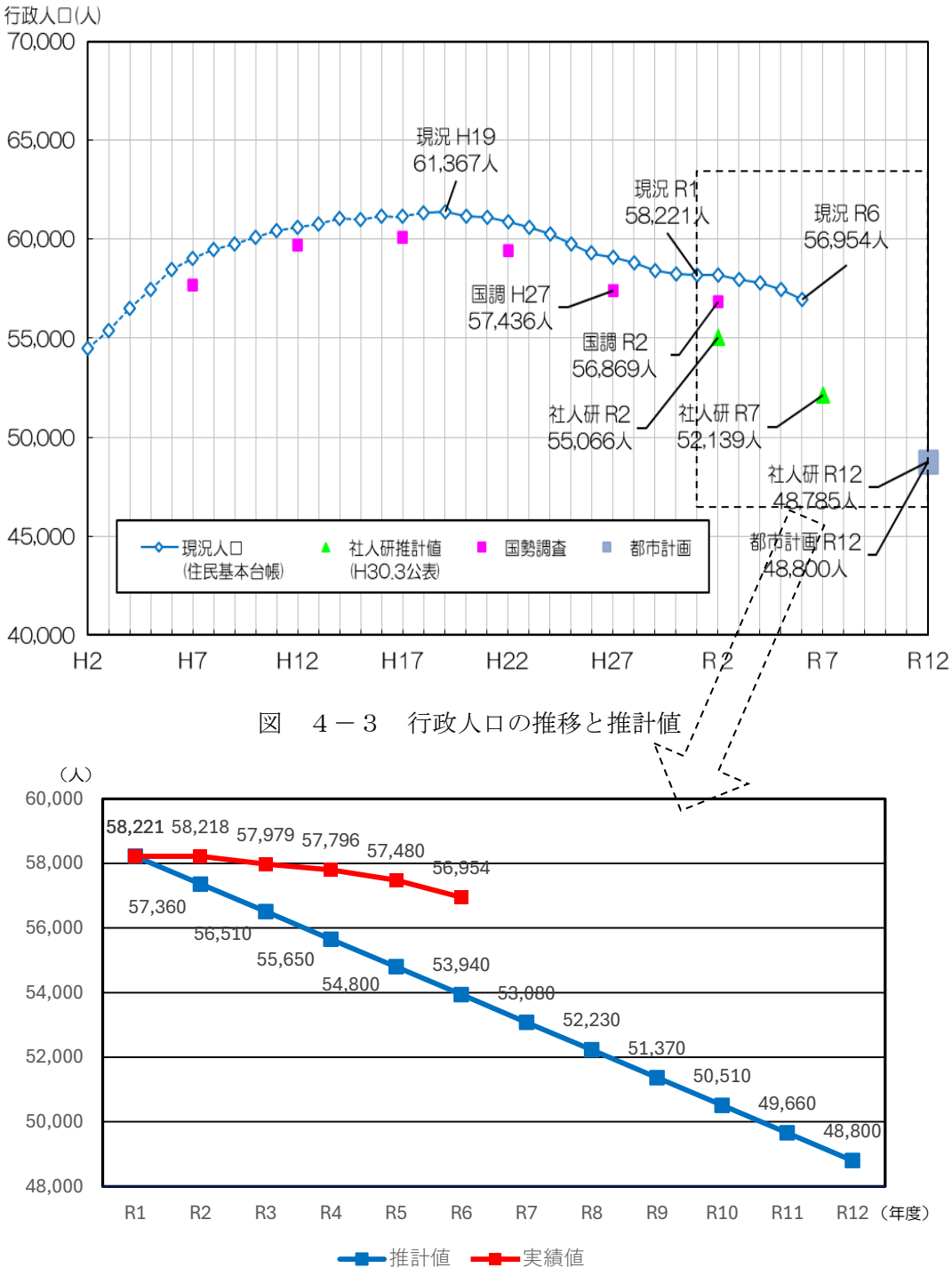



図　４－３　行政人口の推移と推計値

行政人口は、推計と比較し、減少幅がゆるやかな状況となっている。

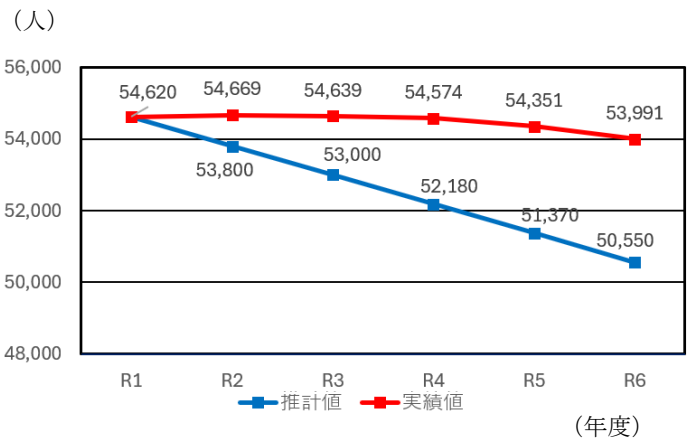
## ２．生活排水処形態別人口の推計

資料編　P17, 18

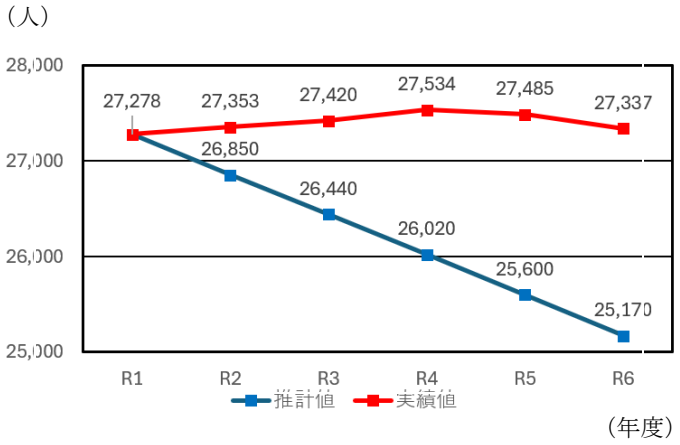
### 表　４－５、表　４－６　推計と実績の比較

**下水道計画区域内人口**

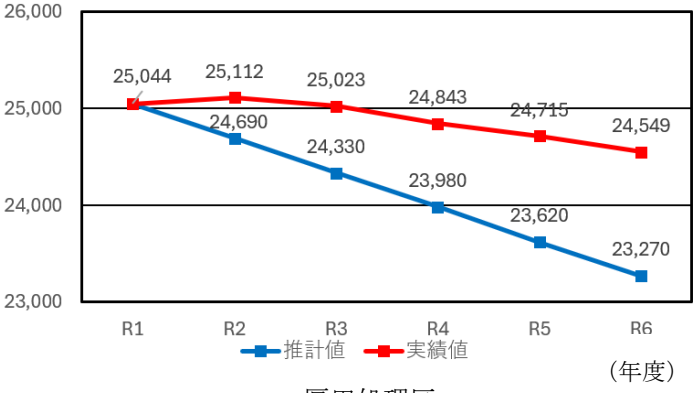
区域内全域



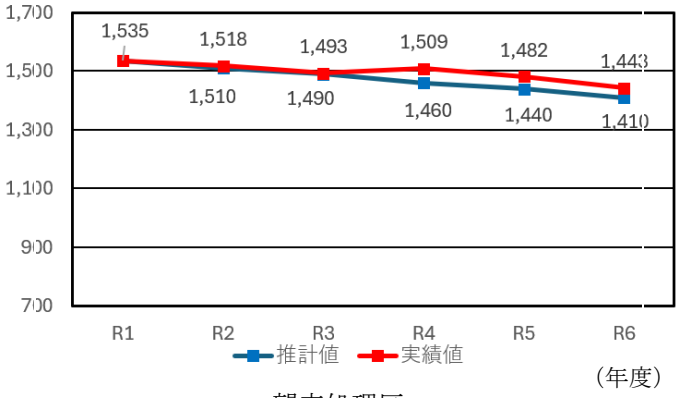

茨戸処理区



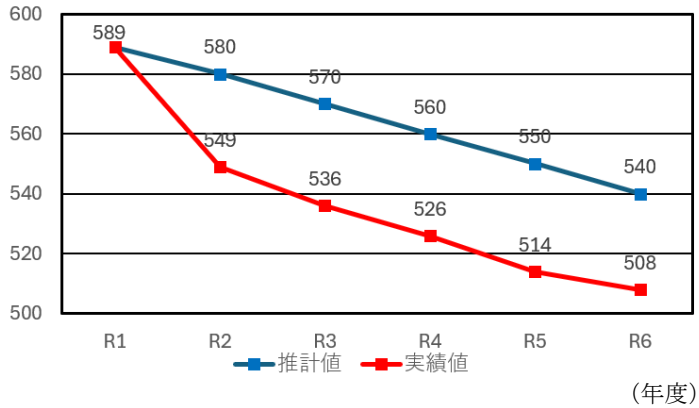

手稲処理区



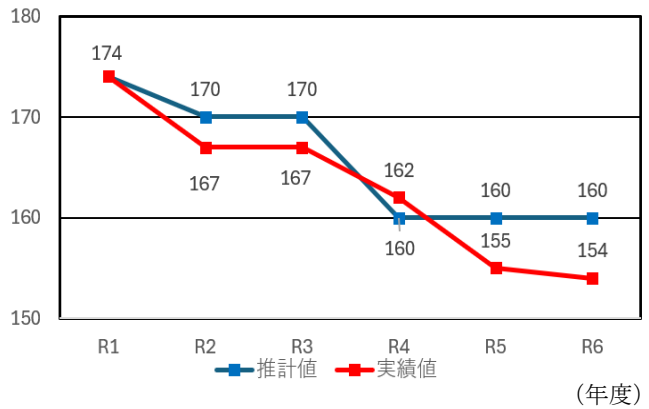

八幡処理区




厚田処理区




望来処理区



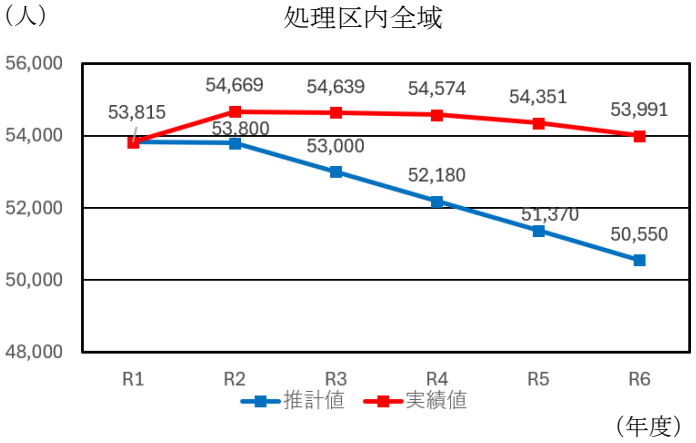

計画区域内全域の傾向は、行政人口の推移と同様に推計より実績値の減少はゆるやかな状況。

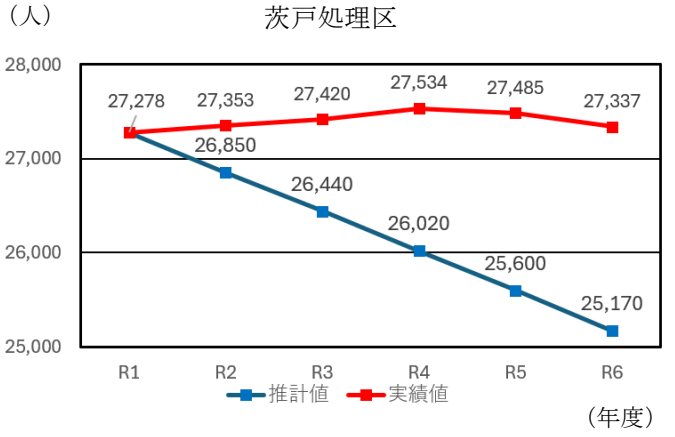
茨戸処理区はほぼ横ばいで、手稲処理区は全体の傾向と一致している。

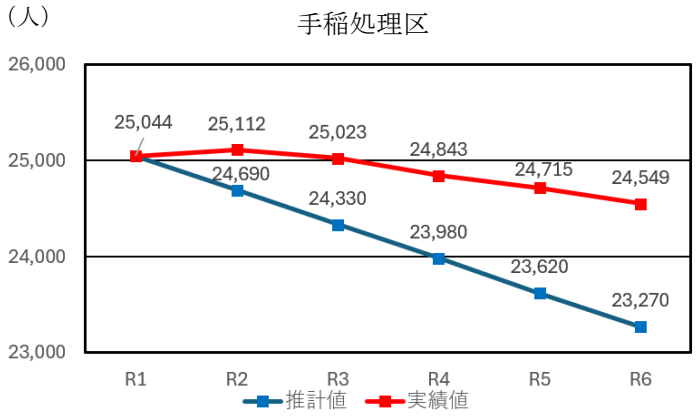
八幡処理区は推計のとおり減少傾向となっている。

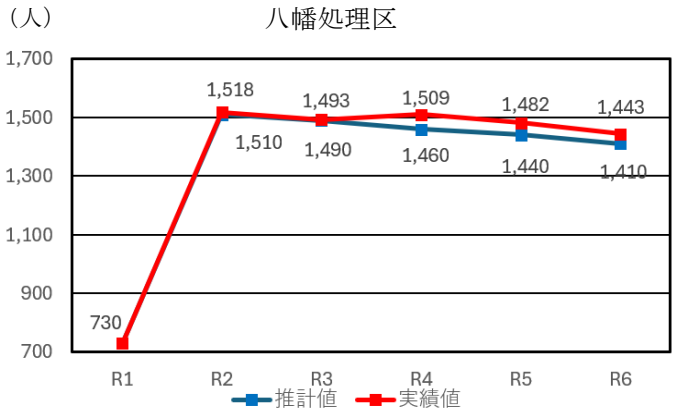
厚田処理区は推計より減少幅が大きく、望来処理区は推計のとおり減少傾向となっている。

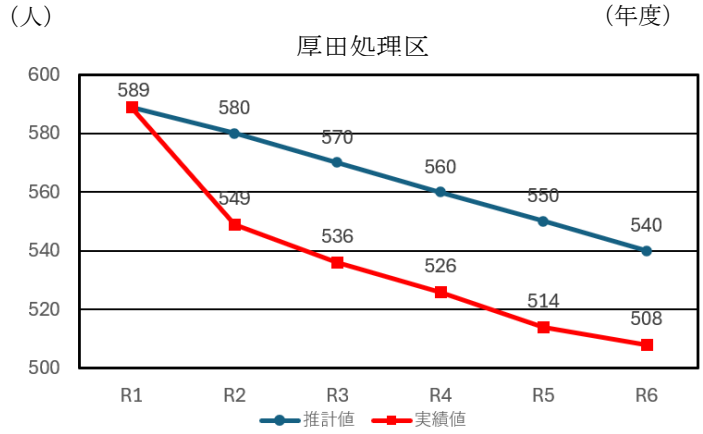
## 下水道処理人口

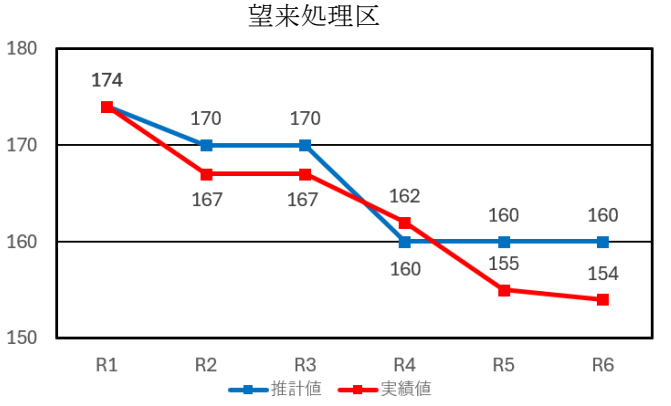


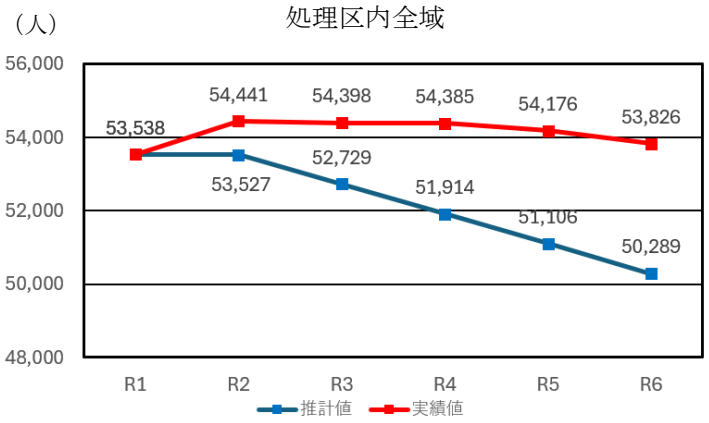



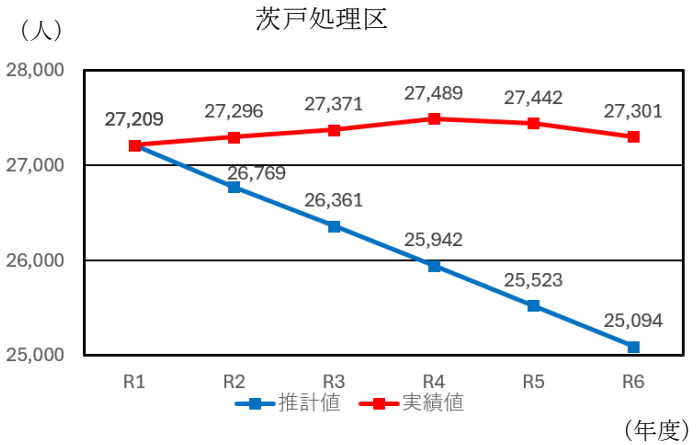



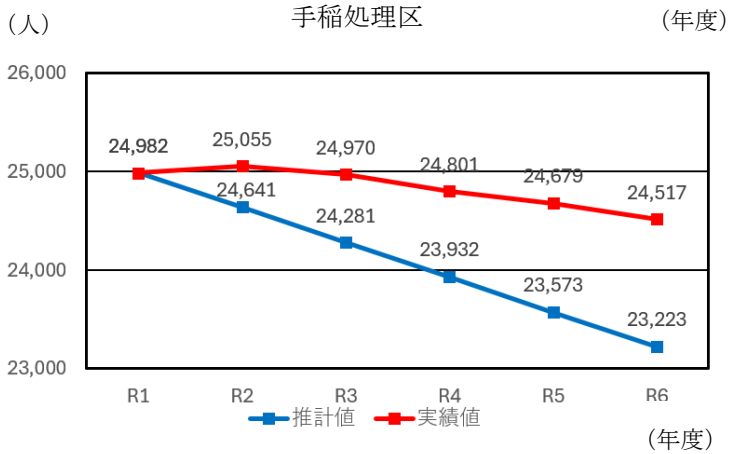

八幡処理区は、令和２年にトーメン団地を特定環境保全公共下水道事業区域に編入したため、下水道処理人口が増加している。

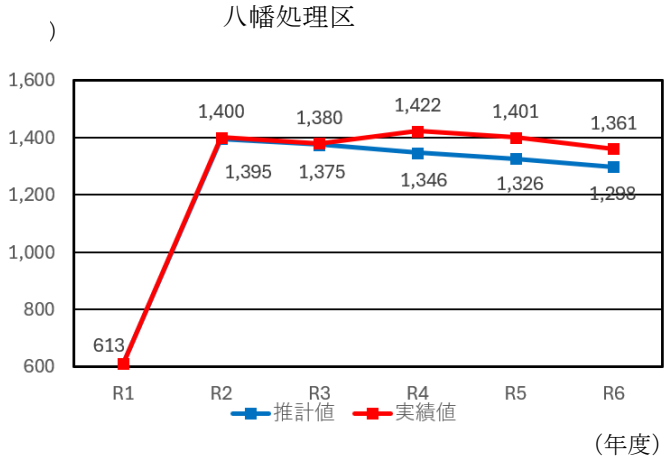
茨戸・手稲・厚田・望来処理区については、計画区域内人口（Ｐ２）と同一のグラフです。

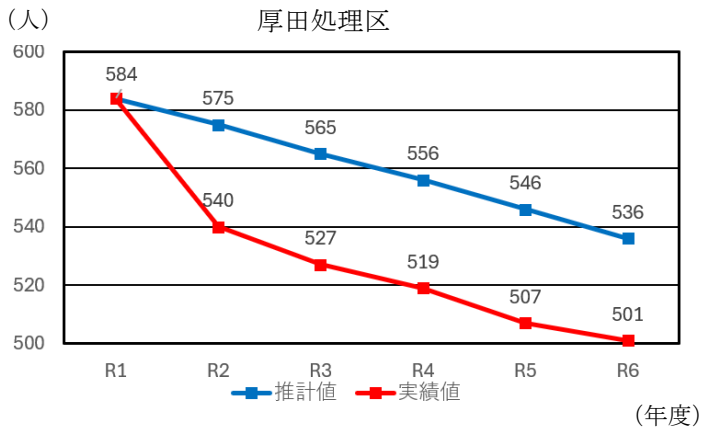
## 下水道水洗化人口

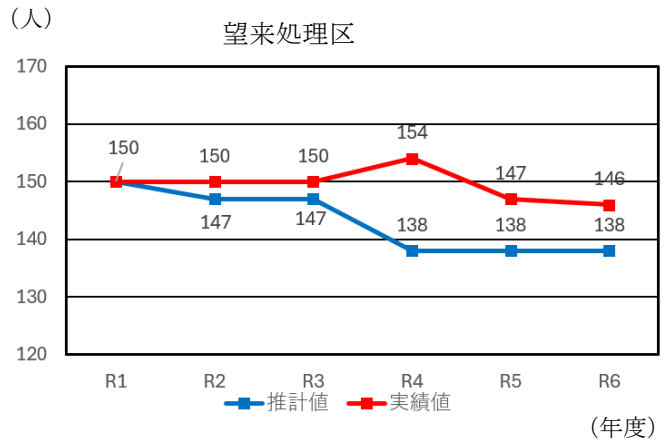


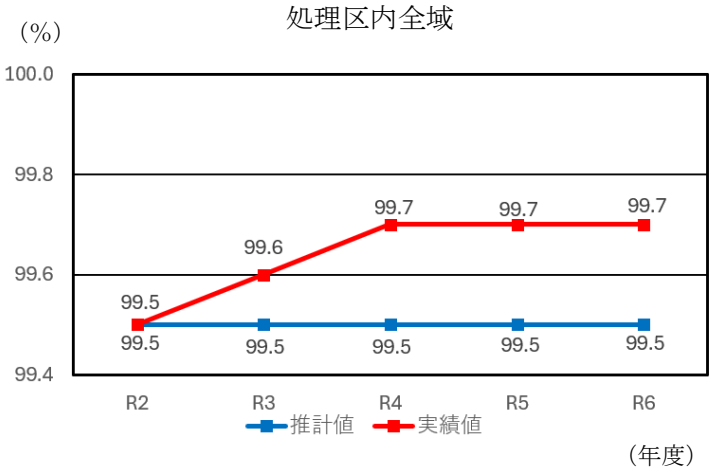



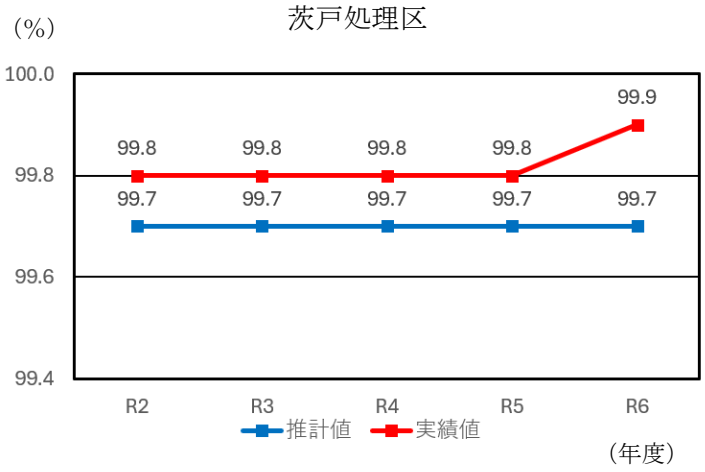



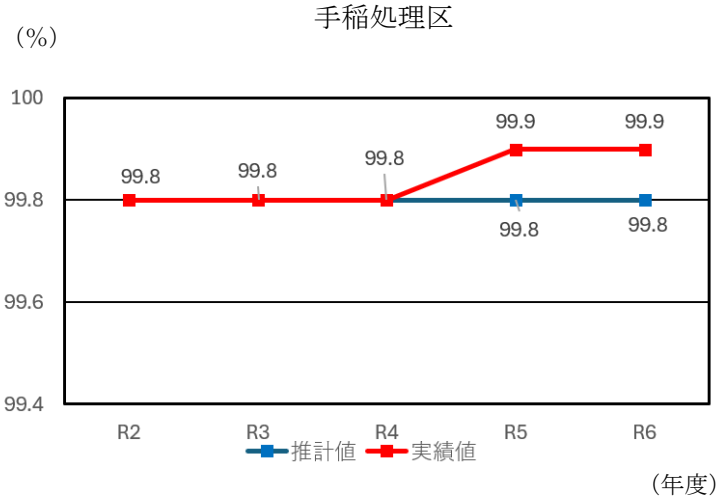

各処理区の傾向は、下水道処理人口（Ｐ３）とほぼ一致しているが、望来処理区では実績値が上回っている。

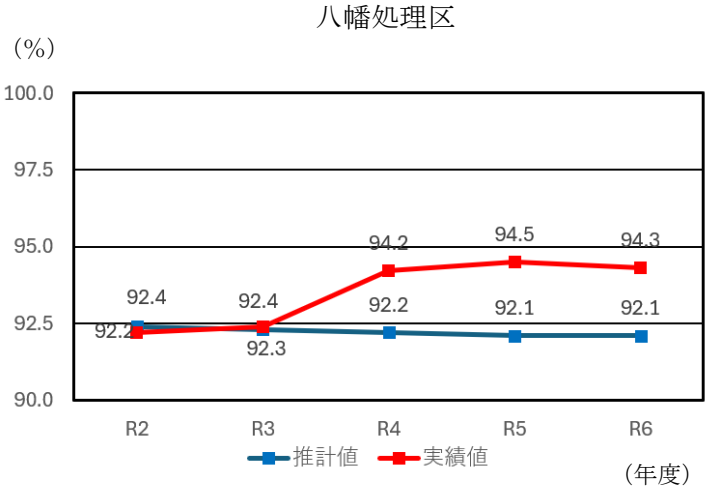
八幡処理区は、令和２年度にトーメン団地を特定環境保全公共下水道事業区域に編入したため、下水道水洗化人口が増加している。

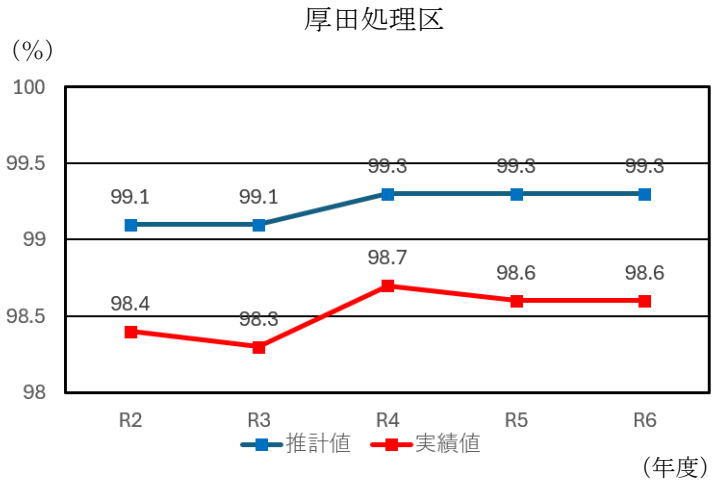
## 下水道水洗化率

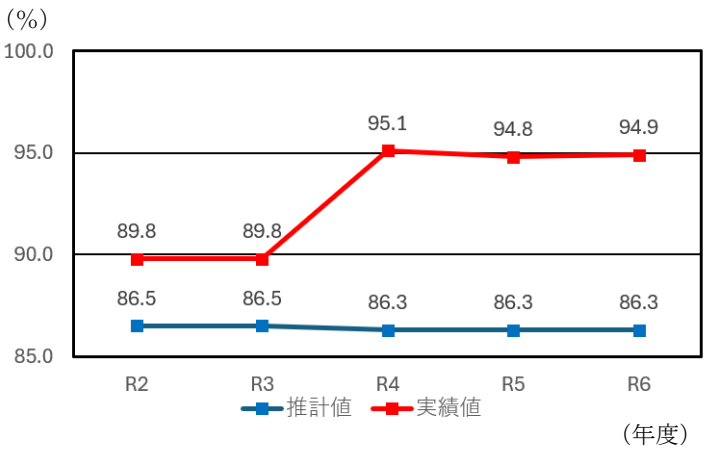


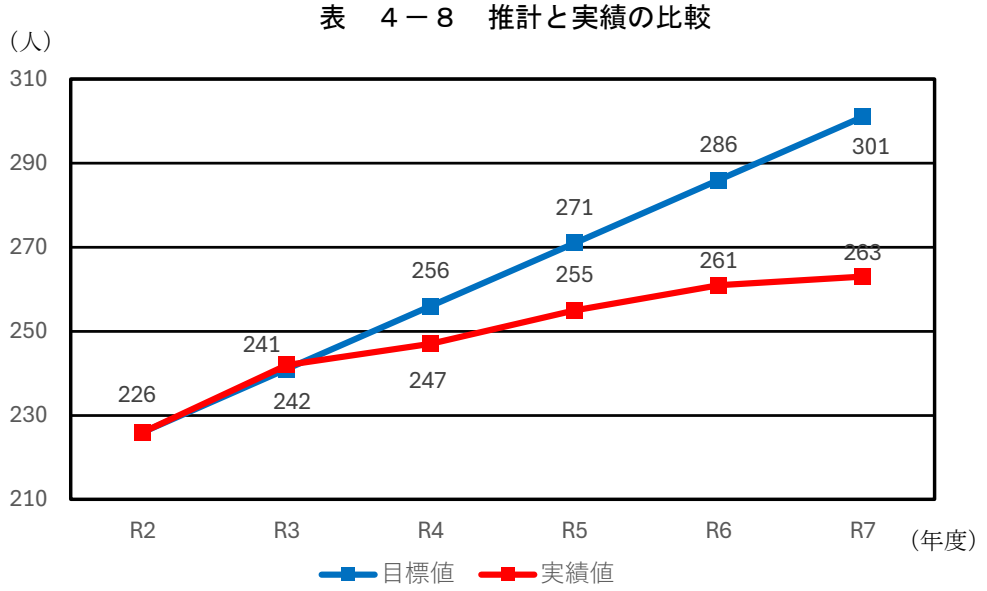

茨戸処理区と手稲処理区では、実績値はほぼ１００％である。

特定環境保全公共下水道の厚田処理区と望来処理区で水洗化率が低くなっている。

資料編　P20

個別排水処理施設整備事業による合併処理浄化槽の新規設置数の推移

表　４－８　推計と実績の比較



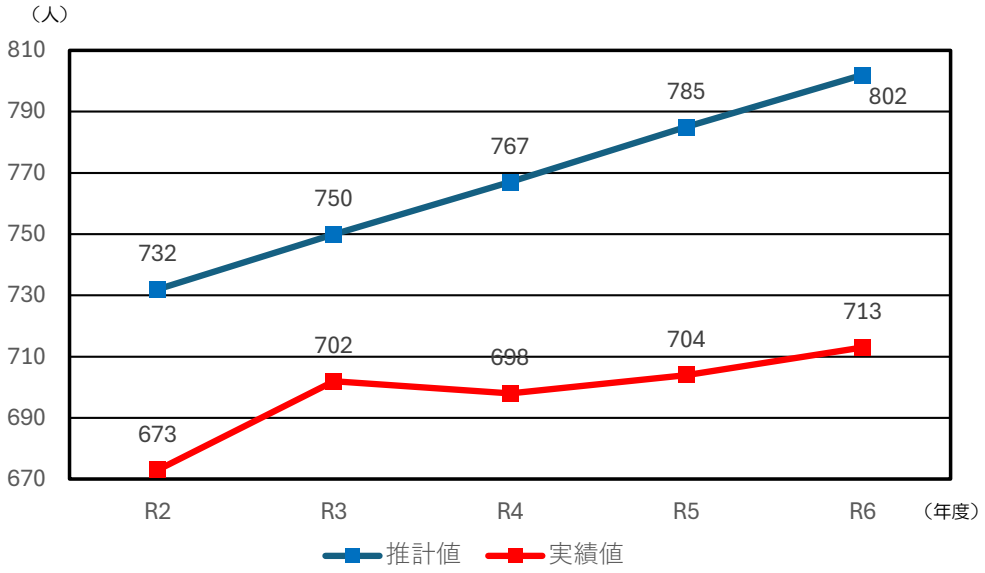

現計画では合併処理浄化槽の整備目標を年間１５基としている（令和７年度末時点で実績値は目標値の87.3%）。

資料編　P21

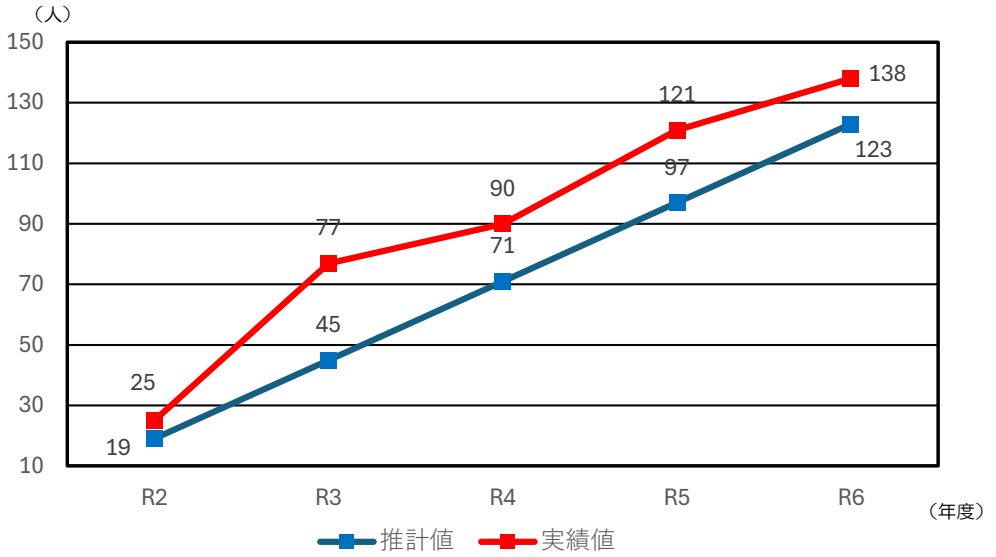
合併処理浄化槽人口の実績と集計

表　４－１０　推計と実績の比較

合併処理浄化槽人口




個別排水処理施設整備事業による処理人口




合併処理浄化槽全体の人口は推計を下回っているが、個別排水処理施設整備事業による処理人口の増加数は推計を上回っている。

このことは、下水道処理区域外における平均世帯人数が1.7人であるのに対し、個別排水処理施設整備事業により合併処理浄化槽を設置した世帯の平均世帯人数が3.0人であり、世帯人数の多い世帯が、合併処理浄化槽を設置していることを示している。

資料編　P22

非水洗化人口の実績と推計

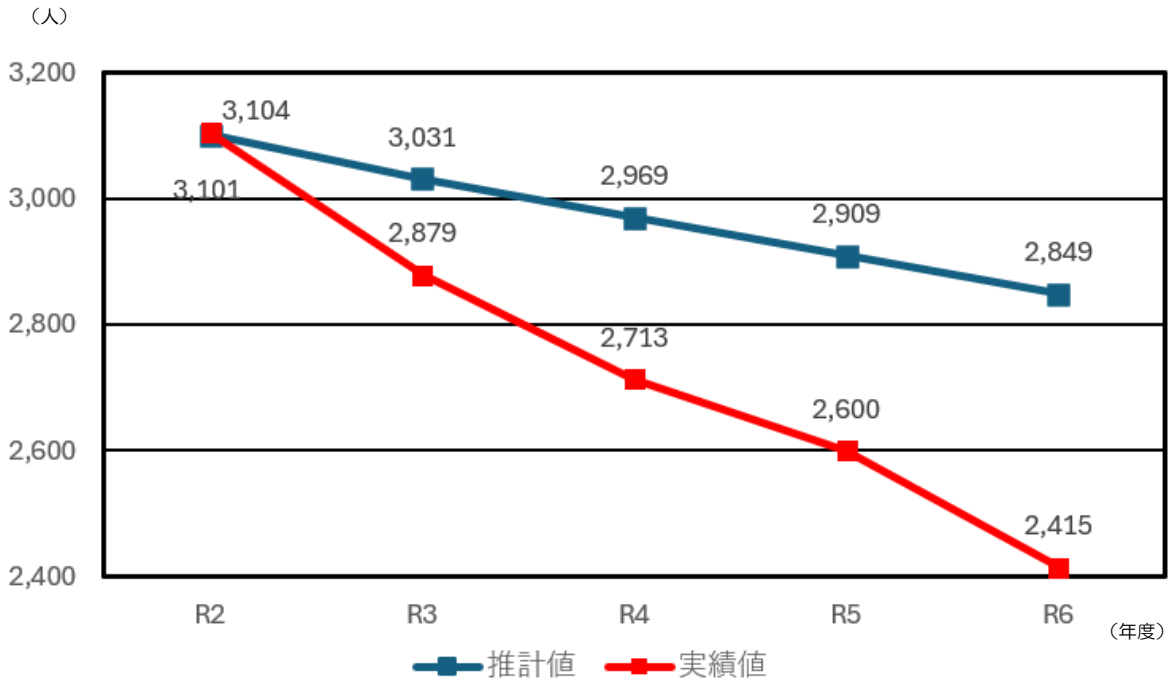
表　４－１２実績と推計の比較

行政人口はP１参照

下水道水洗化人口は、P４参照

合併処理浄化槽人口は、P７参照

非水洗化人口



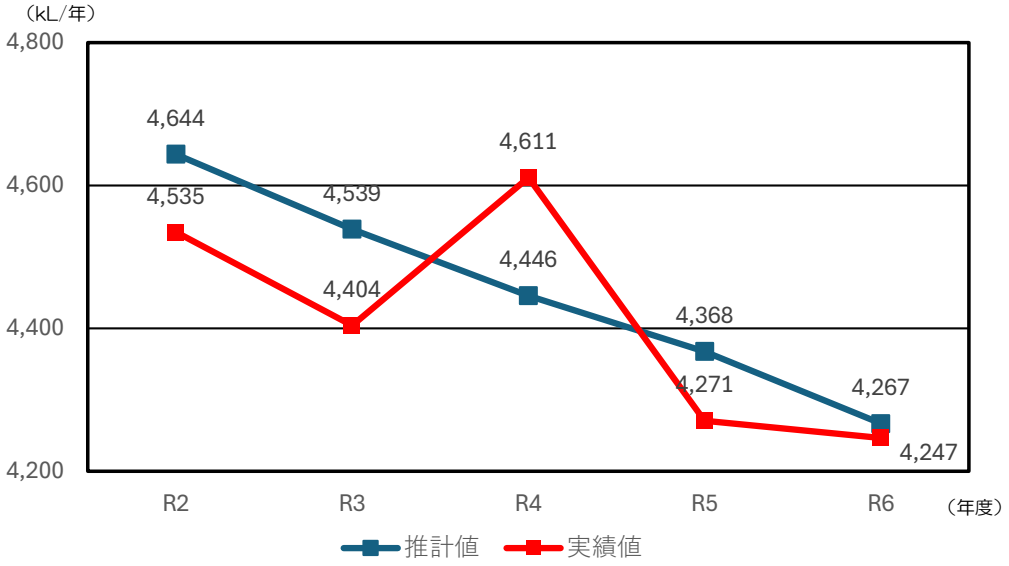

非水洗化人口は、推計より大きく減少しているが、主な要因は人口動態（行政人口の減少）によるものと考えられる。

資料編　P26

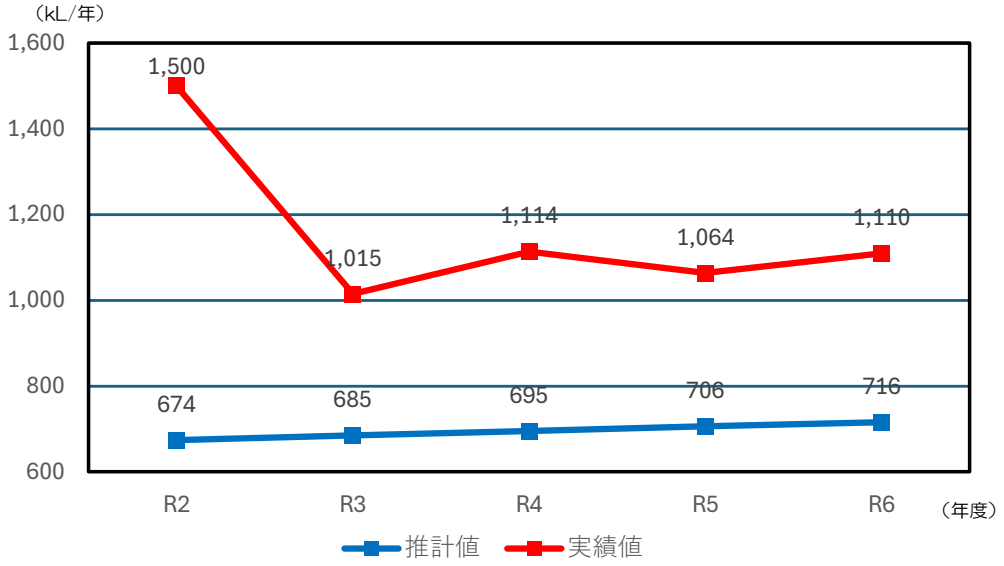
し尿及び浄化槽汚泥汚泥排出量の比較

表　４－１７　推計と実績の比較

し尿




浄化槽汚泥




し尿排出量の実績は、増減はあるが概ね推計のとおり減少傾向となっている。

浄化槽汚泥量は、トーメン団地の処理施設解体により、令和２年度は一時的に突出しているが、令和３年度以降は、ほぼ横ばいとなっている。